



重点課題 3

資源の有効利用

マネジメントアプローチ

課題認識

増加する地球人口は、現在の70億人から2050年には90億人を突破と言われています。一方で、途上国の飢餓や貧困問題は現在も解決しておらず、世界の人々の生活水準を持続的に向上させていくためには、地球上の限りある資源を有効利用することが必須です。イオンは、事業活動において廃棄物などを排出しているほか、レジ袋や容器包装などお客さまの商品使用後の廃棄物にも関わっていることから、「資源の有効利用」を重要課題としてさまざまな取り組みを行っています。

イオンのアプローチ

イオンは、1991年からお客さまとともに「買物袋持参運動」を開始したほか、容器包装資材の仕様変更や提供方法の見直しなど、資源の有効利用に向けた取り組みを継続的に進めています。

廃棄物削減への社会的要請は国内外ともに高まっており、2015年に採択された国連の持続可能な開発目標(SDGs)に廃棄物や食品廃棄物の削減に関する目標が盛り込まれ、また、日本でも食品リサイクル法や廃棄物処理法などの関連規制が強化される見通しです。

こうした要請に応えるため、イオンは「2020年度までに廃棄物ゼロ(=そのまま廃棄・焼却・埋め立てする廃棄物をゼロにする)」を目指し、「イオンの『廃棄物ゼロ』取り組みコンセプト」を定め、取り組みを推進しています。中でも、食品廃棄物はイオンの事業との関連性から重要なテーマであり、「店舗・商品で」、「お客さまとのコミュニケーションを通じて」、「地域とともに」の3つの切り口で取り組みを強化しています。

今後の取り組み

国連の持続可能な開発目標(SDGs)で目標に掲げられるなど、廃棄物削減への社会的要請の高まりを踏まえ、イオンでは、個々の会社や地域ごとに取り組んでいる活動を集約し、活動の基本的な考え方や事例、指標などを整理してグループ共通のインフラの構築に取り組んでいきます。また、2016年度からは、各社で目標を設定して、取り組みを進めていく計画です。

イオンの「廃棄物ゼロ」取り組みコンセプト

「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3Rの手法で、廃棄・燃焼し、埋め立てに回るゴミをゼロにしていきます。取り組みにあたっては、お客さまをはじめとするステークホルダーと連携し、資源循環型社会の構築に寄与します。



店舗・商品で

見える化、ISO14001、廃棄売変削減、分別・リサイクル等を通じて、店舗と商品のサプライチェーンの食品廃棄物を削減

お客さまとのコミュニケーションを通じて

食育や店頭キャンペーンを通じて、お客さまとともに食品廃棄物を削減

地域とともに

地域のステークホルダーと連携して、リサイクルルールの構築や、フードバンク等への寄付を通じて食品廃棄物を削減

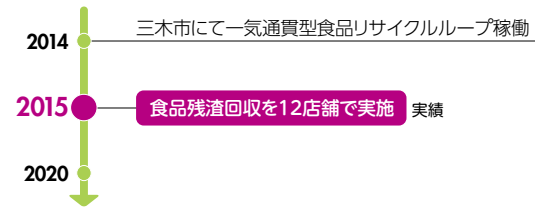
2015年度のKPIの進捗状況

大分類	中分類	KPI	対象範囲	目標	2015年度実績	2015年度取り組み内容
店舗・商品における廃棄物ゼロの取り組み	容器包装資材の使用量削減	容器包装リサイクル法の義務委託量(売上1億円当たりの原単位)	国内連結対象企業の中の義務委託料対象企業	2010年度:1.175トン ⇒2015年度:0.88トン以下 2010年度比20%以上削減	1,080トン 2010年度比8.1%削減	・レジ袋削減など販売資材の使用量削減 ・包装資材の仕様変更 ・提供方法の見直し
	廃棄物削減	食品廃棄物以外の排出量削減	国内外連結対象グループ企業(日本、中国、ASEAN)	取り組みの拡大	グループ各社の取り組みの集約と情報共有(継続取り組み)	<事例> ①イオンモール:基本17品目に廃棄物を分別。専門店に協力いただき、品目別に計量するシステムを導入。「見える化」を図り、削減に取り組む ②コックス:店責任による商品の廃棄削減を目標として取り組む。内装備品のリユースの実施
	食品廃棄物削減	食品廃棄物排出量(売上1億円当たりの原単位)	国内連結対象のGMS、SM企業の中の食品関連企業	2015年度:前年度より削減	2014年度実績: 36.48kg/百万円 2015年度実績: 36.40kg/百万円	①商品(食品)の廃棄による売価変更の削減 ②資源となるものの分別の徹底 ③計量機の導入による「見える化」、一元管理
		食品廃棄物再生等利用率	国内連結対象のGMS、SM企業の中の食品関連企業	2015年度-2019年度55%(食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針に則る) *前年比プラス1%	2014年度実績:53.1% 2015年度実績:56.1%	①廃油・魚アラのリサイクル、再生事業者への委託推進 ②リサイクルルールの構築、運用推進
		食品リサイクルループ構築	国内連結対象企業の中の食品関連企業	リサイクルループの構築(1か所/年)	食品残渣回収店舗:12店舗 ⇒76店舗* *稼動は2016年11月から	イオングループ各社が食品残渣回収店舗を拡大
	お客さまとのコミュニケーション	お客さまのレジ袋辞退率(全店平均)	国内連結対象のGMS、SM企業	2015年度:70%以上 2020年度:80%以上	2015年度:64.8% (レジ袋無料配布中止店舗161店舗増加、累計1,553店舗)	①レジ袋無料配布中止店舗ならびにレジ袋辞退率のグループ各社への情報提供 ②地域でのレジ袋無料配布中止協定への積極的参加と働きかけ
管理体制強化	廃棄物排出管理体制	排出管理向上のための社内教育修了者数	国内連結対象グループ企業	2015年度:合格者360人以上(2010年度からの累計)	2015年度:受講者45人、検定受検者25人中、21人合格 累計合格者361人	外部専門機関による研修を実施。テレビ会議の活用に加え、イオンモールではセミナー内容を録画、社内教材として活用
		電子マニフェストの導入率	国内連結対象グループ企業	2016年度までに導入率50%(国の目標:2016年度までに導入率50%)	2015年度末までの導入企業(95%以上)15社: イオン九州、イオンストア九州、ダイエー、MV南東北、MV関東、MV長野、MV中部、MV九州、イオンマーケット、マルエツ、山陽マルナカ、イオンビッグ、オリジン東秀、まいばすけっと、アコレ (95%未満)8社: イオンリテール、イオン北海道、イオンバイク、MV北海道、MV北陸、マルナカ、イオンモール、イオンタウン	①管理業者に委託、契約管理と連動した仕組みの導入 ②店・本社・管理委託会社との役割分担や、コミュニケーションルールの見直しの実施



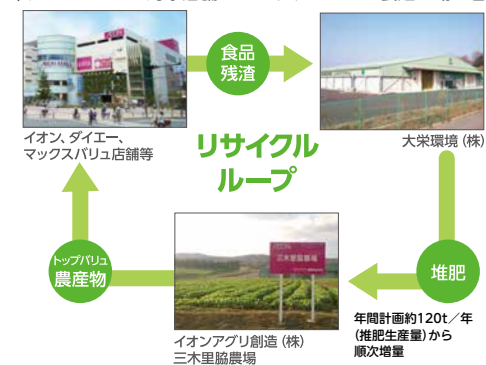
KPIの2015年度実績・今後の目標

食品リサイクルループ構築



循環フロー図

年間計画約3,660t／年(残渣回収量) から順次増量
(イオングループ対象店舗およびトップバリュ製造工場の合計)



リターナブルコンテナの使用

イオンは、商品の運搬時に繰り返し使うことができるリターナブルコンテナや農産コンテナを利用することで、お店で捨てられるダンボールを削減しています。

また衣料品売場では、衣料品を陳列用ハンガーにかけたままお店に運び、そのまま売場に陳列するリユースハンガー納品を行うことで、輸送時に使用していたダンボール箱や輸送用ハンガーを削減しています。

2015年度は、リターナブルコンテナ※の使用量は7,619.7万ケース、農産コンテナの使用量は2,331.7万ケースとなり、廃棄するダンボールの削減を実現しました。

※ イオンの自社専用コンテナのみ

リターナブルコンテナ・農産コンテナの使用量



グリーン購入の推進

イオンは、1996年から「グリーン購入」の取り組みを開始しました。業務で使う資材や文房具などを購入する際には、その必要性を十分に検討し、環境への負荷の少ないものを優先的に購入しています。事務用品はもとより、売場で使用する陳列什器棚、建設用資材などにも対象範囲が広がっています。

2001年からは建設用資材のグリーン調達を開始しています。GMS店舗の新規開店物件において、建設用資材のグリーン調達について目標を立てて、積極的に推進しています。

お客さまとともに

レジ袋削減

イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量を削減するために、1991年から20年以上にわたって、さまざまな取り組みを行っています。

2016年2月末現在、グループ29社におけるレジ袋削減枚数は27億947万枚、レジ袋辞退率は64.8%で、小売業界平均の51.86%※1を大きく上回る結果となっており、これによるCO₂の削減量は83,452トン※2となります。

また、レジ袋をご希望のお客さまには有料でレジ袋を提供しています。その収益金※3は自治体などを通じて地域の環境保全活動に役立てていただいています。2015年度の収益金は、1,636万円、2007年からの有料レジ袋の収益金累計は約6億234万円となりました。

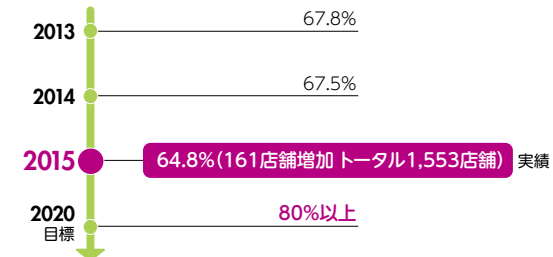
※1 2015年10月現在。日本チェーンストア協会調べ

※2 CO₂削減量の原単位:レジ袋辞退1回当たり(使用されなかったレジ袋(HDPE製6.8g)とする)30.8g-CO₂
出典:環境省「3R行動見える化ツール」より

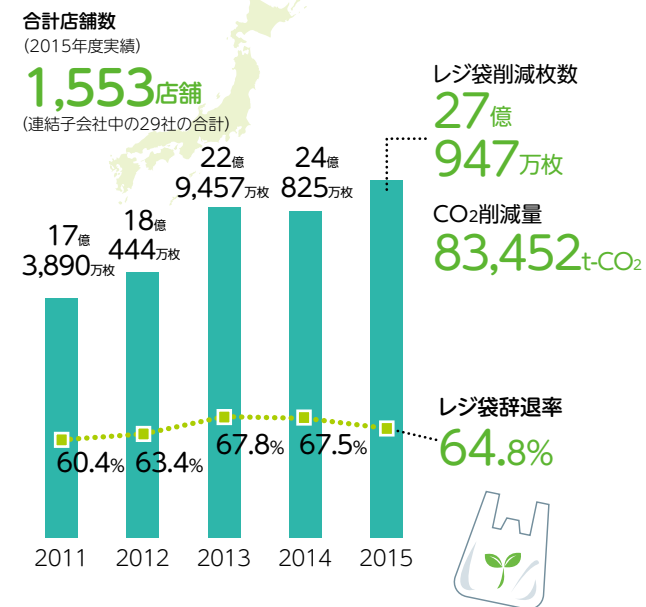
※3 有料レジ袋の収益金:売価-(消費税+仕入原価)

KPIの2015年度実績・今後の目標

お客さまのレジ袋辞退率(全店平均)



レジ袋無料配布中止店舗数



レジ袋削減の歩み





■店舗での資源回収による廃棄物削減

貴重な資源を捨てずに再資源化するために、イオンの店頭では紙パック、食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置しています。回収したアルミ缶や紙パックは「トップバリュ」の原料の一部に使用し再商品化するなど、循環型社会の構築に向けた取り組みを続けています。また、惣菜コーナーなどで使用された油は100%回収し、回収した油はせっけんや飼料、肥料などにリサイクルされています。



「トップバリュベストプライス 再生紙トイレットペーパー シングル」古紙パルプを100%使用した再生紙トイレットペーパーです。



「トップバリュ 油はねガード」ガスレンジまわりの油はねなどの汚れを防ぐアルミ製の油はねガード。店頭などで回収されたアルミ缶を溶解し、地金再生したアルミを80%以上利用して作られています。



店頭に設置した回収ボックス

容器別店頭回収量(2015年度実績) 連結子会社中25社の合計



重量換算:紙パック(1000ml)1本=30g、食品トレイ1枚=7g、アルミ缶(350ml)1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算
※CO₂削減量の原単位(回収量1kg当たり):
紙パック:0.50kg-CO₂、食品トレイ:6.3kg-CO₂、アルミ缶:8.6kg-CO₂、
ペットボトル(マテリアルリサイクル):3.6kg-CO₂
出典:環境省「3R行動見える化ツール」より

WAONと連動した古紙・ペットボトルの回収を開始

イオンは、資源の回収促進とお客さまの利便性向上を目的として、資源回収にご協力いただいたお客さまにWAONポイントを付与する資源回収(古紙・ペットボトル)を開始しました。

資源ごみの回収頻度が少ない自治体の店舗を中心に取り組みを進めており、2016年7月末現在、イオンリテール(株)33店舗、マックスバリュ東海(株)9店舗、マックスバリュ中部(株)12店舗など、計59店舗で導入され、お客さまから好評をいただいています。導入にあたっては、回収業者との役割分担を明確にし、継続して回収を実施できるよう体制を整備しています。



「リサイクルステーション」(古紙・ペットボトル回収機)

グループ会社の取り組み

イオンリテール(株)南関東カンパニー

【食品で】啓発イベントを実施

イオンリテール(株)南関東カンパニーは、東京都とフードロス・チャレンジ・プロジェクトが主催する「フードロス・チャレンジ・フェス!@イオン葛西店」を2016年2月に開催しました。

東京都の「持続可能な資源利用を進めるモデル事業」のひとつであるフードロス対策の一環として、東京都環境局・フードロス・チャレンジ・プロジェクトとともに、お買物の場でのPR活動を実施し、フードロス問題について周知・啓発を行いました。



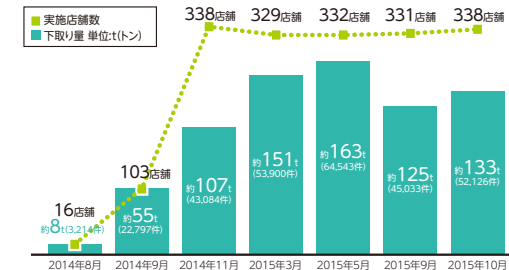
イベント時の様子

イオンリテール(株)

【衣料品で】回収・再利用を推進

イオンリテール(株)は、(株)アイコジャパン(以下アイコ)※と共同で、衣料品の下取りを定期的を実施する体制を整備し、2015年から本格的に取り組みを開始しました。下取りした衣料品は、捨てられることなく1週間程度でアイコ提携工場に運搬し、その後同社海外提携企業工場で約400種類に選分され、7割をリウエア(再着用)として活用し、それ以外は状態や用途に応じてリサイクルされています。店舗で下取り後、最短3か月でアフリカや南米・アジアなど世界64カ国で販売されます。

2015年度の下取り実績



2015年度も年4回下取りキャンペーンを実施しました。2016年度も当キャンペーンを予定しており、イオンリテール(株)では、継続的に衣料品のリウエア(再着用)を主目的とした下取りキャンペーンを実施し、循環型社会の実現を目指していきます。

(株)ジーフット

【靴で】リユース・リサイクルを推進

(株)ジーフットは、靴の回収とリユース・リサイクルに積極的に取り組んでいます。アイコと共同で下取りを恒常的に実施できる体制を整備し、環境問題への貢献に取り組んでいます。2015年度は942,599足を回収しました。下取りした靴でまだ使えるものは、リユースとして海外で靴を必要としている方々に提供するほか、リユースできないものはリサイクルで道路建材などに再資源化してゴミの削減を推進しています。

※ アイコ(ICO)は I COLLECTの略で、世界最大の繊維と靴のリサイクル会社SOEX(ソエックス)の子会社。

管理体制の強化

■廃棄物排出管理体制

イオンは、廃棄物管理レベルの向上に向けた社内教育を継続して行っています。グループ各社の環境責任者、廃棄物管理リーダーに対しては、外部の専門機関と連携して作成したプログラムを活用し、「廃棄物管理研修」を実施しています。

2015年度は、廃棄物管理者研修を45人が受講、そのうち、25人が廃棄物管理者検定を受検し21人が合格しました。この結果、2011年度以降の累計で受講者は361人、検定合格者は218人となりました。研修を継続して実施することで、グループの廃棄物管理レベルの向上につながっています。

一方、実務担当者に対しては、廃棄物マニフェスト管理など、必要なスキルや知識の修得に向けた教育を実施しています。

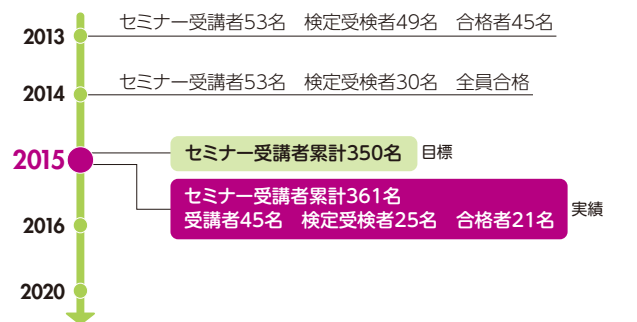
また、マニフェスト管理の効率化、管理精度向上のため、電子マニフェスト※を順次導入しています。

2016年2月末現在、一部事業所での導入企業を含め23社が導入しています。グループの半数の企業での導入を目標に据えて取り組みを続けていきます。

※ 電子マニフェスト:産業廃棄物を排出する際に、処理が確実に行われたことを確認するために発行する管理票。従来は排出者と処理業者の間で紙の帳票で運用されていましたが、近年マニフェストの情報を電子化しネットワークを介してやりとりする電子マニフェストが普及してきています

KPIの2015年度実績・今後の目標

排出管理向上のための社内教育修了者数



KPIの2015年度実績・今後の目標

電子マニフェストの導入率

